

各位

会 社 名 t a n e C R E A T I V E株式会社
(コード番号 422A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 榎 崇斗
お問合せ先 取締役管理部長 川名 洋平
TEL 0259-67-7572
URL <https://tane-creative.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年10月10日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2026年3月期(予想)			2025年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	401	100	28.9	311	100
営業利益	4	1.1	19.8	3	1.2
経常利益	12	3.2	△44.0	22	7.4
当期純利益	8	2.1	△44.8	15	4.9
1株当たり当期純利益	32.11円			58.18円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注) 1. 当社は、2025年6月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年3月期については予定)により算出しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高の影響はあるものの、インバウンド需要の増加等により、製造業や観光関連を中心に緩やかな持ち直しを示しています。一方で、個人消費は力強さを欠き、中小企業は人件費の上昇もあって厳しい状況が続くなど、景気の先行きには不確実性が残されています。

Webアプリケーションの制作・開発、セキュリティ保守業界においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）投資が引き続き拡大していることに加え、セキュリティ事故や個人情報漏えいへの社会的関心の高まりから、市場は拡大傾向にあります。一方で、慢性的なエンジニア不足が外注費上昇と人材の獲得競争を招いている中、生成系 AI の進歩により、単純なWebアプリケーションの制作・開発業務については単価の低下が予想され、楽観視はできない状況です。

このような中、当社は、セキュリティに重点をおいた「セキュアなWebサイト制作サービス」と「セキュリティ保守管理サービス」を両輪に、生成系AIをはじめとした先端技術を積極的に活用することによりセキュアで高品質なWebサイトを提供し、また、生成系AIが苦手とする保守管理においてはセキュリティ対策に関するナレッジの増強を進めることで、クライアントのWebサイトをサイバー攻撃から守り続けております。

こうした状況を踏まえ、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢等の不確定要素も高く、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、期首の受注済み額及び、過去の実績を基にした受注見込み額を足し上げて受注計画を策定した上で、人員及び外注費の増加を踏まえて、期末までにローンチ・検収可能な売上高を見積もり、予算化しております。

これらの結果、売上高は401,511千円（前期比28.9%増）を見込んでおります。

② 売上原価

前事業年度の月次実績を基に、人員計画を反映するとともに、固定費についても物価上昇等を見込んで一定率を上乗せして算出しています。また、制作外注費については、差配するディレクターの増員を織り込んでおります。

これらの結果、売上原価は285,001千円（前期比32.5%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

前事業年度の月次実績を基に、人員計画を反映するとともに、一部固定費についても物価上昇等を見込んで一定率を上乗せして算出しているほか、上場関連費用を見込んでおります。

設備計画につきましては、新オフィス開設準備の費用等を盛り込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は111,966千円（前期比20.7%増）、営業利益は4,542千円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外損益は、主として補助金及び助成金収入を考慮して計画を作成しております。

これらの結果、経常利益は12,873千円（前期比44.0%減）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

これらの結果、当期純利益は8,496千円（前期比44.8%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

3. 2026 年 3 月期の業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	401	28.9	4	19.8	12	△44.0	8	△44.8	32.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
- : 無
- ② ①以外の会計方針の変更
- : 無
- ③ 会計上の見積りの変更
- : 無
- ④ 修正再表示
- : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 3 月期	290,000 株	2024 年 3 月期	290,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 3 月期	25,400 株	2024 年 3 月期	25,400 株
③ 期中平均株式数	2025 年 3 月期	264,600 株	2024 年 3 月期	263,000 株

(注) 当社は、2025 年 6 月 28 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1 株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は緩やかに回復しましたが、物価高に加え、米国新政権の政策をめぐる不透明感などにより、全体として減速感が出てきました。

Web 制作業界においては、コロナ禍を経てクライアントの中心となる上場企業のコスト意識が高まり、よりビジネスライクに取引先を選定する傾向が強まっております。その結果として、ビジネスマッチングサービスを活用し複数ベンダーにコンペ等で提案を募る傾向が加速し、各制作会社は品質面、価格面の双方で厳しい競争を強いられています。

こうした事業環境の下、当社は、参入 2 年目となったビジネスマッチングサービスのコンペにおいて効果的な提案のノウハウを蓄積するとともに、Web デザインに強みを持つパートナー企業・事業者との連携を拡大したことで、受注確率は下半期に大幅に改善しました。有名企業の受注実績が積み上がってきたことで、コンペで信頼度において優位に立てる好循環も生まれつつあります。併せて、自社サイトの SEO 対策を一層強化するとともに、内製化を進めることで利益率の向上にも努めてまいりました。

利益の確保に努めつつ、リモートによる保守・運用サービスのプラットフォームの開発並びに、Web コーディングにおける作業フローの一部を生成系 AI によって補完する技術ノウハウの研究に取り組むなど投資も続けております。給与のベースアップにより人材確保の取り組みを進めたほか、2024 年 7 月には当社として初となる女性取締役が就任するなど、積極的な登用による多彩な人材育成が実を結びつつあります。

上半期においては、IT 業界における人材不足からリクルートやヘッドハンティングが想定どおりに進まず、リソース不足によるローンチの遅れが顕著でしたが、下半期に部長交代を含めた組織体制・人員配置を抜本的に見直したこともあって、業務効率が改善し、事業年度末にはローンチの遅れを相当程度取り戻すことができました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 311 百万円（前事業年度比 0.1%増）と微増にとどまりました、制作外注費は前事業年度から大幅減の 82 百万円（前事業年度比 29.8%減）と利益率が改善した結果、営業利益は 3 百万円（前事業年度は 11 百万円の営業損失）と 3 事業年度ぶりに黒字となりました。経常利益は 22 百万円（前事業年度比 259.4%増）、当期純利益は 15 百万円（前事業年度比 267.0%増）となりました。

なお、当社は、Web 制作事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 222 百万円で、前事業年度末に比べ 61 百万円増加しております。この主な要因は、新規借入れにより現金及び預金が 21 百万円、売掛金が 41 百万円増加したことによりです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 49 百万円で、前事業年度末に比べ 7 百万円増加しております。この主な要因は、ソフトウェア仮勘定が 5 百万円増加したことによりです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 81 百万円で、前事業年度末に比べ 18 百万円増加しております。この主な要因は、新規借入れにより 1 年内返済予定の長期借入金が 6 百万円、買掛金が 3 百万円、未払法人税等が 4 百万円増加したことによりです。

務の増加額 3 百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加額 41 百万円、未払金の減少額 3 百万円等により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 8 百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 3 百万円、無形固定資産の取得による支出 5 百万円により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 41 百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出 8 百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入 50 百万円により資金が増加したことによります。

（4）今後の見通し

2026 年 3 月期の業績予想は売上高 401 百万円（前年同期比 28.9%増）、営業利益 4 百万円（前年同期比 19.8%増）、経常利益 12 百万円（前年同期比 44.0%減）、当期純利益 8 百万円（前年同期比 44.8%減）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断および過程を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,259	106,443
売掛金	66,040	107,940
仕掛品	2,762	1,623
前払費用	6,036	5,880
その他	647	578
流動資産合計	160,746	222,466
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,369	12,737
構築物（純額）	721	624
車両運搬具（純額）	877	526
工具、器具及び備品（純額）	42	2,189
土地	8,700	8,700
有形固定資産合計	23,710	24,778
無形固定資産		
ソフトウェア	2,723	1,747
ソフトウェア仮勘定	11,698	17,651
無形固定資産合計	14,421	19,399
投資その他の資産		
長期前払費用	28	192
繰延税金資産	781	2,033
その他	3,127	2,934
投資その他の資産合計	3,937	5,160
固定資産合計	42,069	49,337
資産合計	202,816	271,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,598	25,129
1年内返済予定の長期借入金	8,710	15,192
未払金	12,599	9,652
未払費用	8,628	11,117
未払法人税等	1,655	6,350
未払消費税等	4,276	7,250
前受金	1,689	1,299
預り金	1,879	2,230
賞与引当金	2,000	2,000
製品保証引当金	-	1,600
流動負債合計	63,037	81,823
固定負債		
長期借入金	46,620	81,428
固定負債合計	46,620	81,428
負債合計	109,657	163,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	33,503	33,503
資本剰余金合計	33,503	33,503
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,978	45,372
利益剰余金合計	34,978	50,372
自己株式	△5,323	△5,323
株主資本合計	93,158	108,552
純資産合計	93,158	108,552
負債純資産合計	202,816	271,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	311,399	311,610
売上原価	234,097	215,058
売上総利益	77,302	96,551
販売費及び一般管理費	89,277	92,760
営業利益又は営業損失 (△)	△11,974	3,791
営業外収益		
受取利息	0	34
助成金収入	4,860	4,315
補助金収入	9,000	14,506
解約返戻金	2,941	-
その他	2,227	1,316
営業外収益合計	19,029	20,172
営業外費用		
支払利息	629	885
その他	28	89
営業外費用合計	658	974
経常利益	6,396	22,989
特別損失		
支払補償金	-	1,300
特別損失合計	-	1,300
税引前当期純利益	6,396	21,689
法人税、住民税及び事業税	2,295	7,546
法人税等調整額	△94	△1,251
法人税等合計	2,200	6,295
当期純利益	4,195	15,394

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	30,000	—	—	5,000	25,782	30,782	—	60,782	60,782	
当期変動額										
自己株式の取得							△8,509	△8,509	△8,509	
自己株式の処分		33,503	33,503				3,185	36,689	36,689	
当期純利益					4,195	4,195		4,195	4,195	
当期変動額合計	—	33,503	33,503	—	4,195	4,195	△5,323	32,375	32,375	
当期末残高	30,000	33,503	33,503	5,000	29,978	34,978	△5,323	93,158	93,158	

当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	30,000	33,503	33,503	5,000	29,978	3				

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,396	21,689
減価償却費	2,518	3,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	1,600
受取利息	△0	△34
支払利息	629	885
助成金収入	△4,860	△4,315
補助金収入	△9,000	△14,506
支払補償金	—	1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,943	△41,899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156	1,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,185	3,531
未払金の増減額 (△は減少)	5,966	△3,530
未払消費税の増減額 (△は減少)	△2,844	2,973
その他	1,578	2,512
小計	△5,908	△25,003
利息及び配当金の受取額	0	34
利息の支払額	△629	△885
補償金の支払額	—	△1,300
助成金の受取額	4,860	4,315
補助金の受取額	9,000	14,506
法人税等の支払額	△925	△2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,396	△11,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,630	△3,551
無形固定資産の取得による支出	△8,217	△5,370
敷金の差入による支出	△3,116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,964	△8,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	56,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△36,653	△8,710
自己株式の取得による支出	△8,509	—
自己株式の処分による収入	36,689	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,527	41,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,959	21,184
現金及び現金同等物の期首残高	49,300	85,259
現金及び現金同等物の期末残高	85,259	106,443

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、Web制作事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産	350.75円	408.93円
1 株当たり当期純利益	15.95円	58.18円

(注) 1. 当社は、2025年 6 月28日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行いました。2024年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産及び1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	4,195	15,394
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,195	15,394
普通株式の期中平均株式数 (株)	263,000	264,600

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2025年 6 月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年 6 月28日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を100株とする単元制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年 6 月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき200株の割合をもって分割いたしました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が2024年3月期の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。